



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月10日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス
 コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 匡司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 大石 正昭

TEL 03-6748-0001

四半期報告書提出予定日 平成29年7月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	38,867	6.0	1,702	29.2	1,958	26.9	1,137	36.0
29年2月期第1四半期	41,356	6.0	2,403	50.6	2,678	25.0	1,777	108.8

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 1,225百万円 (31.7%) 29年2月期第1四半期 1,793百万円 (55.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	10.83	
29年2月期第1四半期	16.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	164,210	111,546	67.7
29年2月期	156,199	113,644	72.5

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 111,223百万円 29年2月期 113,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		17.50	17.50
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	1.5	400	51.8	900	27.2	400	20.9	3.78
通期	160,000	0.5	3,200	25.9	4,400	11.0	3,100	15.7	29.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	115,783,293 株	29年2月期	115,783,293 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	11,796,191 株	29年2月期	9,850,119 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	104,973,636 株	29年2月期1Q	110,747,927 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)における我が国経済は、堅調な企業業績に支えられ、雇用・所得情勢の改善や、輸出及び設備投資等の伸長もあり、米国の政権運営などによる海外経済の動向に不透明感はあるものの、全体としては持ち直しの動きが継続しています。

当アパレル業界におきましては、個人消費やインバウンド需要において緩やかな回復が見られたものの、少子高齢化や海外ブランドの定着、更にはモノからコト消費への移行といった大きな流れのなかで、オリジナリティと発信力の高いブランド・商品への選別がますます進んでまいりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成29年4月に更新した中期経営計画に基づき、業務プロセスの改善や低収益部門の構造改革を進めるなど、収益基盤の強化を図る一方で、今後の成長戦略としてECや海外事業等において当社の強味の更なる強化並びに成長市場への投資にも取り組んでまいりました。

その結果、売上高は388億67百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

また、前期に引続き全社的な販管費抑制策を積極的に進めた一方で、特に成長著しいECにおいて広告宣伝や事業基盤を強化したため、営業利益は17億2百万円(前年同四半期比29.2%減)となり、経常利益は19億58百万円(前年同四半期比26.9%減)となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は11億37百万円(前年同四半期比36.0%減)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社の各事業子会社は収益率を多面的に評価する新たな経営指標を導入することにより、最優先課題である既存事業の利益率向上に効果的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じた木目細かな施策を積極的に推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなり、これまで以上にオリジナリティの高いブランド運営が求められているなか、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースブランドの「アプワイザーリッシュェ」、「マイストラダ」、「ジル バイ ジルスチュアート」や、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。

EC事業については、グループ外のEC事業者との在庫連携や、前期末より促進しているスマホアプリの導入によるマルチデバイス化を更に加速するなど、集客力を一層拡大することによりグループ全体の売上高に占めるECの割合の向上を目指しました。

これらの取り組みを行う一方で、前期に引き続き不採算店舗閉鎖などの経営効率化を図った結果、アパレル関連事業の売上高は、377億35百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社は、各事業会社からの業務委託対価を見直し負担軽減を行った一方、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックス、そして化粧品や石鹸等の輸入・販売を行うLaline JAPAN(株)などの事業が堅調に推移したことから、売上高は36億33百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年5月31日)	増減
総 資 産	156,199	164,210	8,011
負 債	42,555	52,663	10,108
純 資 産	113,644	111,546	△2,097
自 己 資 本 比 率	72.5%	67.7%	△4.8%
1株当たり純資産	1,069.65円	1,069.59円	△0.06円

総資産は、受取手形及び売掛金の増加（前期末比21億56百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比25億11百万円増）、有形固定資産の増加（前期末比12億51百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比18億10百万円増）等により、80億11百万円の増加となりました。

負債は、短期借入金の減少（前期末比29億99百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比21億10百万円増）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前期末比105億60百万円増）等により、101億8百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前期末比7億34百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比14億51百万円増）等により、20億97百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、自己株式の取得等を含めて0.06円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月13日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,738	27,371
受取手形及び売掛金	9,848	12,005
有価証券	90	80
商品及び製品	16,313	19,021
仕掛品	670	407
原材料及び貯蔵品	279	347
その他	6,918	7,333
貸倒引当金	△59	△65
流動資産合計	60,800	66,502
固定資産		
有形固定資産	11,836	13,088
無形固定資産		
のれん	2,480	2,341
その他	3,875	3,914
無形固定資産合計	6,355	6,256
投資その他の資産		
投資有価証券	42,844	44,654
その他	34,609	33,925
貸倒引当金	△247	△217
投資その他の資産合計	77,206	78,362
固定資産合計	95,399	97,707
資産合計	156,199	164,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,699	15,809
短期借入金	3,309	310
1年内返済予定の長期借入金	2,627	4,076
未払法人税等	701	514
賞与引当金	1,200	1,700
ポイント引当金	261	271
株主優待引当金	11	10
返品調整引当金	60	129
資産除去債務	211	146
その他	8,375	8,485
流動負債合計	30,457	31,456
固定負債		
長期借入金	4,015	13,126
役員退職慰労引当金	265	149
退職給付に係る負債	554	523
資産除去債務	2,259	2,414
その他	5,001	4,994
固定負債合計	12,097	21,207
負債合計	42,555	52,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	46,176	46,176
利益剰余金	50,071	49,337
自己株式	△7,324	△8,776
株主資本合計	103,923	101,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,947	9,161
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	474	360
退職給付に係る調整累計額	△33	△36
その他の包括利益累計額合計	9,388	9,486
非支配株主持分	332	323
純資産合計	113,644	111,546
負債純資産合計	156,199	164,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	41,356	38,867
売上原価	17,336	16,477
売上総利益	24,019	22,389
販売費及び一般管理費	21,615	20,687
営業利益	2,403	1,702
営業外収益		
受取利息	112	88
受取配当金	41	45
不動産収入	226	167
為替差益	-	9
投資有価証券評価益	-	9
デリバティブ評価益	-	20
その他	86	54
営業外収益合計	466	394
営業外費用		
支払利息	25	24
店舗等除却損	0	-
為替差損	41	-
デリバティブ評価損	15	-
不動産賃貸費用	71	80
その他	37	34
営業外費用合計	192	139
経常利益	2,678	1,958
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	255	86
その他	61	20
特別利益合計	332	107
特別損失		
固定資産除却損	28	12
減損損失	164	147
解約違約金	-	174
和解金	204	-
その他	69	10
特別損失合計	466	345
税金等調整前四半期純利益	2,544	1,720
法人税、住民税及び事業税	743	660
法人税等調整額	2	△68
法人税等合計	745	592
四半期純利益	1,799	1,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,777	1,137

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,799	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	213
繰延ヘッジ損益	14	1
為替換算調整勘定	△252	△113
退職給付に係る調整額	△26	△2
その他の包括利益合計	△5	98
四半期包括利益	1,793	1,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,796	1,235
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、474千株、当第1四半期連結会計期間288百万円、462千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度295百万円、当第1四半期連結会計期間295百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度299百万円、532千株、当第1四半期連結会計期間299百万円、532千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,589	767	41,356	—	41,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	3,333	3,373	△3,373	—
計	40,628	4,100	44,729	△3,373	41,356
セグメント利益	3,158	2,234	5,392	△2,989	2,403

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,989百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において164百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,679	1,188	38,867	—	38,867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	2,444	2,501	△2,501	—
計	37,735	3,633	41,368	△2,501	38,867
セグメント利益	3,000	1,035	4,036	△2,333	1,702

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,333百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において146百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。